



▲ TPPの危険性を語る木村会長

小林全国農業協同組合中央会農政部長は「TPP交渉において『米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源などの農林水産物の重要品目を除外または再協議の対象とする』とした国会や自民党の決議が実現するよう、全力をあげた取り組みを展開する」と情勢報告を行いました。

次に、佐藤森林組合連合会長が「国益が確保できないと判断した場合は、速やかにTPP交渉から脱退すること」など3項目のTPP交渉における緊急要請を行い、その後

の、JAあきた北女性部大葛（おおくぞ）地区の副支部長嶋田恵子さんをはじめ4名のリーダーメッセージが行われ、内容はいずれもTPPによる食の安全に関するルールが緩和されることや、自給率低下による食糧確保、今後の食の生産など秋田県農業存続の危惧や不安を謳ったものでした。

そして、農業会議の二田会長による「集会決議」が行われ、「TPP交渉で政府は米国が譲歩すればすぐにでも大筋合意が可能であるかのような姿勢が伺える。また、先ごろ



▲ 1,500人の参加者によるガンパロー三唱



▲ 反対の声をあげる石山組合長

大筋合意した日豪EPAでは、牛肉関税が大幅削減となり国会決議を遵守したとは言えず、政府の交渉姿勢を疑わざるを得ない。国益を守り攻めの交渉を行うのであれば、明確な交渉方針を国民に示すべきであり、与党自民党の政権公約をはじめ衆参農林水産委員会



▲ シュプレヒコールをあげて市内をねり歩く

の決議を遵守すべきである。国会決議が守られなければ、農業・農村の崩壊のみならず、食の安全・安心、医療・保険などの基盤・制度を大きく変え、地域経済の崩壊を招く。今後とも県内各層への理解を求めるとともに、情報の共有

集会終了後は、県民会館から秋田駅前までの1.8kmのコースでデモ行進が行われ、時折寒い風が吹きましたが、行進中は「国会決議を遵守しろ」等といったシュプレヒコールが上がり、熱気の高まったデモ行進となりました。